

平成21年度新規要求環境保全経費のうち、環境保全上意義の高い主な施策

(単位:百万円)

施策名	概要	概算 要求額	府省名
住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	高い普及効果が見込まれる住宅用太陽光発電システムの設備を導入する際に、当該設備設置者に対して定額の補助を実施する。これにより住宅用太陽光発電システムの導入を加速化し、太陽光発電の大量導入に向けた市場の拡大を図る。	23,750	経済産業省
静止地球環境観測衛星の整備	運輸多目的衛星新2号(ひまわり7号)の後継機として、地球環境監視機能を向上させた静止地球環境観測衛星(静止気象衛星「ひまわり」8号、9号)の調達に着手する。	7,732	国土交通省
代替フロン等温暖化防止支援事業	エネルギー起源CO ₂ に対して費用対効果の高いと見込まれる代替フロン等3ガス(HFC、PFC、SF ₆)に関して、先導的な排出抑制・排出削減の取組に対し、温室効果ガスの削減見込み量に応じた補助を行う。	1,500	経済産業省
革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	船舶の省エネルギー技術(高効率船舶)の開発を推進するため、新造船の燃費向上(CO ₂ 排出量約30%削減)について民間事業者等が積極的に行う先進的な研究開発の取組に対し、開発費用の一部を支援する。	1,424	国土交通省
環境・生態系保全対策	水産資源の保護・培養に重要な役割を果たし、水質浄化等の公益的機能を有する藻場・干潟の機能低下や減少が進行していることから、水産物の安定供給と公益的機能の維持を図るため、漁業者や地域住民等が行う藻場・干潟等の機能の維持・回復に資する保全活動を支援する。	1,210	農林水産省
社会的協働による山村再生対策構築事業	都市の資本と山村を結びつける新たな社会的協働システムを構築し、森林バイオマスの燃料使用による二酸化炭素排出量を削減する取組等を推進することにより、山村の再生と森林資源の活用による低炭素社会の実現をめざす。	500	農林水産省
グリーン電力証書の活用によるソーラーのまちづくり推進モデル事業	太陽光発電の導入拡大に向け、地域単位で住宅用太陽光発電由来のグリーン電力を証書化し、カーボンオフセットを実施する地元企業等の需要と結びつけ、その販売代金を設置費用の早期回収に充てるモデル事業を実施することにより、全国各地域における太陽光発電の自主的な導入とソーラーのまちづくりを促進する。	100	環境省
低炭素型「地域循環圏」整備推進事業	循環資源の性質に応じた複層的な望ましい循環の姿とそのために必要な取組・事業を纏めた地域計画を策定するための調査、検討を行うとともに、各省連携による基盤整備等の支援も活用し、循環型社会を低炭素社会、自然共生社会と一体的に構築していくために地域循環圏を総合的・計画的に実現する。	151	環境省
し尿処理システム国際普及促進事業	国際的な衛生問題の解決のために、水洗トイレに活用できる衛生的なし尿処理システムである浄化槽や、し尿を衛生的に集中処理できるし尿処理施設などの技術について、し尿処理に関する国際ネットワークの構築、し尿処理現地技術化研究の推進、し尿処理に関する技術移転の推進を図り、日本のし尿処理技術の国際普及を図る。	58	環境省
みどり 水土里環境を守ろう特別支援事業	ラムサール条約等の国際条約や景観法等の法律に基づいて指定された環境を保全・形成すべき重要な地域において、自然環境や農村景観の維持向上のための保全活動等への支援を行うとともに、保全に必要な基盤整備等を実施する。	200	農林水産省
環境表示の信頼性確保のための検証事業費	環境配慮製品に関して、提供された情報が正しいものであることについて確認するための抜き取り調査を行い、環境配慮製品への信頼性を高める等、環境に配慮した製品・サービスの需要を高めるための条件整備を行う。	820	環境省
世界に貢献する環境経済政策の研究	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるために、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会の将来像の提示や環境政策を戦略的に進めるための研究を行う。	600	環境省